

「教育界」研究序説

—昭和40年代保革対立のねじれ構造と”挙国一致イデオロギ”の生成*—

末富 芳 (京都大学大学院) **

■0.はじめに

「教育界」の昭和40年代は、現在に比べれば問題の所在が明確であり、それゆえに生彩に富んだ時代だったように思える。

昭和45年7月17日、午前10時02分。東京地裁において家永教科書裁判第2次訴訟の1審判決が下った。原告勝訴。家永三郎の主張を認め、文部省による教育内容介入の違憲性が指摘された杉本判决の瞬間である。

同じ時刻、閣議出席していた文部大臣・坂田道太は、文部省敗訴の報をメモで受け取り、一言、「敗けました」とだけ報告した¹。

この判決は、教育の自由と国家介入の有り方を問う家永の訴えが認められた点で意義深い。しかし「敗けました」のエピソードは、教科書訴訟の背景にあった保革対立の中での、自民党・文部省側の”意地”を浮かび上がらせ、それとは別に「面白い」のである。

文相が「敗けました」などとは間違っても口にしない現代から見れば、の話であるが。

*

昭和40年代は、日教組対文部省・自民党という保革対立軸が教育におけるイシュー形成のリーダーシップを担った”旧き良き時代”である。それと同時に、「日教組と文部省とが、教育問題で対立ばかりしているのはかなわぬ」というムードが次第に一般市民の間に広がり、保革対立軸が対社会的機能の限界を露呈した時期にもあたる²。

こうした矛盾を含んでいるにもかかわらず、否それだからこそ昭和40年代の教育をめぐる政治の在り方は、アカデミックな興味を引き起こす。

昭和30年代勤評闘争のように、保守自民党・文部省＝悪、革新派日教組＝善というような二極化

したイデオロギー対立は後退局面にあった³。保革対立の社会的威信が下がる中で、教育荒廃との戦い、という別次元の戦線に巻き込まれていく「現実化」の時代が昭和40年代である⁴。

また、革新陣営の凋落が進行した昭和50年代と較べて、教育における政治の役割が明確であり、なぜどのようにして教育における政治がその影響力を失って来たかという過程把握が可能な時空としても意味を持つ。

すなわち、昭和40年代は、保革対立軸の影響力の後退に比例する形で、教育における政治の領域が拡大から縮小へ転じる瞬間を含んだタイムスパンとして注目されるのである。

この報告では、保革対立軸の変化に焦点を当てることで、戦後教育をめぐる政治システムの変動を構造的に把握し、その没落の理由を分析することを目的とする。

この際、戦後教育をめぐる政治システムを「教育界」と位置付けておく。通常、教育界は文部省、教育委員会や学校などの公教育システムに連なる学校教育の当事者たち、という程度の意味しか与えられていない。教育界＝学校界という暗黙の前提のもと、既存の教育制度の内部にのみ、教育界の実在を認める立場といってもいい。

しかし、「現実の教育が政治的機能や経済的機能をめぐる葛藤や矛盾の中で動いている」という前提を共有するならば⁵、教育界は「教育制度というハード・コア内部の世界」ではなく、「教育をめぐる多元的権力の世界」として理解される方が相応しいのではないだろうか⁶。

³ 拙稿「教育界における『革新勢力』の構造変動に関する研究—日教組の高度成長期とその“凋落”へのプロローグ—」、京都大学教育行政学研究室『教育行財政論叢』第7号、平成13年、14-29頁参照。

⁴ ジェラルド・L・カーティス『日本の政治をどうみるか』NHK出版、1995年、95-101頁参照。

⁵ 広田照幸『教育言説の歴史社会学』名古屋大学出版会、2001年、383頁。

⁶ 上田庄三郎『教育界人物地図』明治図書、1951年、参照。上田における教育界の認識は、教育制度内部にとどまらず、教育産業、教育政治家、知識人といった政治的アクターを自覚的にその範疇に含んだpluralism

*当初提出の副題目を一部変更。

**教育学研究科教育政策学講座

¹ 大田弘「教科書官僚の体質は何か」『中央公論』昭和45年10月号。『朝日新聞』昭和45年7月17日夕刊11面記事。

² 江幡清「日教組—教育闘争への再出発」、朝日ジャーナル編『日本の巨大組織』勁草書房、1966年、6頁。

いずれにせよ、本研究は「教育界」(＝戦後教育をめぐる政治システム)の研究というマクロ構造の中での保革対立軸の凋落プロセスと、その教育政治へのインパクトを検証する、という立場から分析をすすめる。

■1.問題設定

教育における政治の役割の後退について、通説的なのは、次の2つの立場である。

(1)社会変化説；1970年代以降、個人所得の拡大、進学率の上昇等を背景に、社会の側の教育への認識が成熟し、マクロな政治による教育理念の実現ではなく、学力低下や教育荒廃といったミクロな学校現場の在り方に関心が移行したという説⁷。

(2)イデオロギー後退説；昭和40年代における自社双方への支持低下、公明党に代表されるような中間政党的出現により、保革両派が「現実化」を迫られる中で、イデオロギーが後退した。その結果、「教育界」では革新派・日教組の理念的基盤が弱体化し、政治闘争への支持を失った結果、保革対立のパワーオブバランスが崩壊したという説⁸。

こうした2つの説明は、教育をめぐる政治の中で、保革対立がその意義を失っていく立場を説明する枠組みとして、ともに支持できる。

しかし問題点は存在する。それは、この2つの仮説を結びつける視点をいかに形成するか、という課題である。社会の変化と、政治的イデオロギーの変化は、個別に保革対立軸の凋落に作用したわけではない。むしろ、社会変化に政治の側が対応し、それにもかかわらず保革対立がその政治的な影響力を失わざるをえなかった、という背景がある。

権力アクターは、個人もしくは組織的な利益の実現のために社会変化に応じて、そのイデオロギーを変化させる行動をとる。昭和40年代「教育界」の保革両陣営の「現実化」路線は、まさにそうした行動として読み解かれる。

自民党は昭和40年代前半の支持低下を回復するためにキャッチ・オール政党への転換を選択した。文教族においても、西岡武夫、藤波孝生らを中心とし、革新的価値への対抗ではなく、それを党政策に包含しようとする第2世代が登場する。

一方で、日教組も昭和40年代におけるリーダー

モデルとしての画期性を持つ。

⁷ 広田前掲書参照。

⁸ たとえば山崎政人と有田一壽による対談「教育創造運動になぜとりくまないか」『ドキュメント日教組はどこへ行く』季刊教育法1987年5月臨時増刊号、14-25頁。

である植枝元文らにより、賃金闘争重視路線という組合的な意味での「現実化」、あるいは教研運動の脱政治化という職能団体としての「現実化」への努力が認められる。

だが、「現実化」への努力にもかかわらず、「教育界」における保革対立軸の政治的権威は失われた。なぜか？

本報告では、保守イデオロギーが「勝利」したのでもなく、日教組が「敗北」したのでもなく、保革の二項対立そのものを忌避し「教育界」の一致団結を理想とした「挙国一致イデオロギー」の生成、という仮説から、この疑問に迫る。

■2.昭和40年代「教育界」と保革対立のねじれ構造 (→当日配布資料)

■3.「正常化」言説に見る「挙国一致イデオロギー」の生成

昭和40年代における文部省批判や日教組批判、戦後教育批判の中には、現在の教育をめぐる状況が「異常」であり早急に「正常化」しなくてはならないという「正常化」言説がしばしば見られる。

そこに見られる「正常化」言説のパターンを類別すると、保革イデオロギーにもとづく「民主教育」批判や「官僚主義」批判⁹、保護者や評論家による受験競争・能力主義批判¹⁰、教師や校長のこたかれ主義批判¹¹といった1次的分類が可能である。

「正常化」言説を分析していくと、こうしたカテゴリーを横断した思考様式が見られる。それが保革対立の泥仕合を止めて、日本の教育や子どもたちのために関係者が手をたずさえてはならない、という「挙国一致イデオロギー」である。

この「挙国一致イデオロギー」の生成の背景と、保革対立の影響低下の理由について以下の観点から考察を試みる。

- (1)各界識者を集めた中教審「教育改革」体制(一種のエリート政治モデル?)の支持獲得仮説
- (2)教育政治から、特定のイデオロギーや利益政治的な要素を排除したいという「反政治」価値観の台頭仮説¹²

■4.おわりに (→当日配布資料)

⁹ 大田前掲、勝田吉太郎「『民主教育』で日本は亡びる—イクラ人間を大量生産する今の教育を憂う—」、『文芸春秋』1974年10月号など。

¹⁰ 特集記事「世界史の官僚的画一化と抵抗」『潮』昭和43年8月号、117-119頁など。

¹¹ 野呂重雄「『教育』とたたかう母と息子」『朝日ジャーナル』1972年9月8日号など。

¹² ジェラルド・L・カーティス前掲書、113-115頁参照。